

保護局更生保護振興課 標準文書保存期間基準

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 保護司に関する事項	保護司の任免・設置区域に関する重要な経緯	①保護司の設置区域、定数変更に関する申出	・保護区・保護区ごとの保護司の定数変更申出書	地域活動推進	保護司定数・設置区域に関すること	申出(〇〇年度)	10年	廃棄	
		②保護司の設置区域、定数に関する決定	・決定通知書	地域活動推進	保護司定数・設置区域に関すること	決定(〇〇年度)	10年	廃棄	
		③保護司の委嘱及び解嘱に関する報告	・保護司の選考に関する報告 ・保護司選考会に関する報告	地域活動推進	保護司の委嘱及び解嘱に関すること	保護司の委嘱及び解嘱に関する報告(〇〇年度)	10年	廃棄	
2 更生保護事業に関する事項	(1)更生保護事業の助長に関する重要な経緯	①更生保護事業に従事する者の教養訓練に関する計画及び実施に関する文書	・実施要領 ・実施報告書	更生保護事業	更生保護事業の助長	更生保護事業に従事する者の教養訓練(〇〇年度)	5年	廃棄	
		②天皇誕生日御下賜金の拝受候補団体の推薦及び伝達に関する文書	・推薦書 ・伝達書	更生保護事業	更生保護事業の助長	天皇誕生日御下賜金(〇〇年度)	5年	以下について移管・御下賜金拝受候補団体の選考その他の重要な経緯が記録されたもの	
	(2)更生保護事業の監督に関する重要な経緯	①更生保護施設整備の検査に関する文書	・立入検査書 ・立入検査結果通知書	更生保護事業	更生保護事業の監督	更生保護施設整備(〇〇年度)	5年	廃棄	
		②寄付金募集の許可申請及び結果報告に関する文書	・許可申請書 ・寄附金募集従事証 ・結果報告書	更生保護事業	更生保護事業の監督	寄附金(〇〇年度)	5年	廃棄	
	(3)更生保護事業を営む者の監督及び育成に関する事項	更生保護事業関連施策	・事務連絡等の起案 ・調査依頼 ・調査結果	更生保護事業	更生保護事業を営む者の監督及び育成	更生保護事業に係る事務連絡等(〇〇年度)	5年	廃棄	
	3 地域活動の推進に関する事項	(1)更生保護に関する各種団体との連絡調整	①保護司会	・保護司及び保護司会に関する協議会、研修、報告等関連文書	地域活動推進	更生保護に関する各種団体に関する事項	各種団体との連携(〇〇年度)	5年	廃棄
②更生保護女性会			・更生保護女性会に関する研修、報告、通知						
③BBS会			・BBS会に関する研修、報告、通知						
④その他団体			・立川財団への助成申請 ・三者連携研修結果取りまとめ、協力組織統計等						
(2)犯罪予防施策		①青少年関連施策	・法教育実施結果取りまとめ ・他省庁主催の研修、表彰に関する事務連絡等	地域活動推進	犯罪予防に関する事項	青少年関連施策(〇〇年度)	5年	廃棄	
		②犯罪予防施策等	・社会を明るくする運動等	地域活動推進	犯罪予防に関する事項	犯罪予防施策(〇〇年度)	5年	廃棄	
(3)表彰・感謝状		表彰及び感謝状の授与に関する重要な経緯	・上申案 ・伝達 ・受賞者名簿	地域活動推進	表彰・感謝状等	〇〇表彰(〇〇年度)	10年	廃棄	
				地域活動推進	表彰・感謝状等	〇〇感謝状(〇〇年度)	10年	廃棄	
				地域活動推進	表彰・感謝状等	保護司特別功労章(〇〇年度)	10年	廃棄	

					地域活動推進	表彰・感謝状等	特別な行事・表彰（〇〇年度）	3年	廃棄	
4	刑務所出所者等の住居及び就業先の確保その他生活基盤の確立に係るもの企画及び調整	(1) 住居の確保施策	住居確保施策	・事務連絡等の起案 ・調査依頼 ・調査結果	更生保護事業	生活基盤の確保	住居確保施策（更生保護施設以外）に係る事務連絡等（〇〇年度）	5年	廃棄	
			居住支援施策（更生保護事業を除く）	・居住支援施策の起案 ・居住支援に関する協議会	社会復帰支援	生活基盤の確保	定住支援の推進（〇〇年度）	5年	廃棄	
		(2) 就業先の確保施策	①就労支援施策の企画・調整	・就労支援施策の起案	社会復帰支援	生活基盤の確保	就労支援の推進（〇〇年度）	5年	廃棄	
			②就労支援施策の推進状況	・調査依頼 ・調査結果 ・定期報告	社会復帰支援	生活基盤の確保	調査・統計（〇〇年度）	5年	廃棄	
	(3) その他の生活基盤の確立施策	その他	・その他の各種団体との連絡等	社会復帰支援	その他	各種団体との連携（〇〇年度）	5年	廃棄		
5	更生保護の調査研究及び研修に関する事項	(1) 調査研究	更生保護に関する調査研究	・法務研究等	研修企画	調査研究に関すること	法務研究（〇〇年度）	5年	廃棄	
		(2) 研修企画	更生保護関係団体の研修	・保護司国際研修	研修企画	研修企画に関すること 研修企画に関すること	保護司研修（〇〇年度） 処遇研鑽資料（〇〇年度）	5年 5年	廃棄 廃棄	
6	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	〇〇	〇〇省令の制定・改正	立案基礎文書（〇〇年度）	20年	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	〇〇	〇〇省令の制定・改正	審議会等文書（〇〇年度）	20年	移管	
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	〇〇	〇〇省令の制定・改正	調査研究文書（〇〇年度）	20年	移管	
		(2) 意見公募手続	意見公募手続文書	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	〇〇	〇〇省令の制定・改正	意見公募手続文書（〇〇年度）	20年	移管	
		(3) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	〇〇	〇〇省令の制定・改定	省令案決裁文書（〇〇年度）	20年	移管	
		(4) 官報公示	官報公示に関する文書	・官報の写し	〇〇	〇〇省令の制定・改正	公布に関する文書（〇〇年度）	20年	移管	
		(5) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	〇〇	〇〇省令の制定・改正	省令の解釈及び運用基準（〇〇年度）	20年	移管	
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	〇〇	〇〇省令の制定・改正	省令の解釈及び運用基準（〇〇年度）	20年	移管	

7	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・許認可等	更生保護事業	更生保護法人等	許認可等(〇〇法人〇〇〇)	10年(国立公文書館等への移管と併せての措置を定めたものに限る。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管・更生保護法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		(2)更生保護事業(就労支援事業を除く)に係る補助金等の交付(地方公共団体に対する交付を含む。)に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書 ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③補助事業等実績報告書	・交付規則・交付要綱・実施要領・審査要領・選考基準 ・交付決定 ・交付額の確定 ・実績報告書	更生保護事業	更生保護事業費	補助金等(〇〇年度)	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	以下について移管・補助金等の交付に関する文書
		(3)就労支援事業に係る補助金等の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書 ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③補助事業等実績報告書	・交付規則・交付要綱・実施要領・審査要領・選考基準 ・交付決定 ・交付額の確定 ・実績報告書	社会復帰支援	生活基盤の確保	更生保護事業(就労支援事業)費補助金(〇〇年度事業分)	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	以下について移管・補助金等の交付の要件に関する文書
8	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終報告、建議、提言	〇〇	訓令・通達等	立案基礎文書(〇〇年度)	10年	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	〇〇	訓令・通達等	調査研究文書(〇〇年度)	10年	廃棄
			③意見公募手続文書	・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	〇〇	訓令・通達等	意見公募手続文書(〇〇年度)	10年	廃棄
			④制定又は改廃のための決裁文書	・告示案	〇〇	訓令・通達等	省令案決裁文書(〇〇年度)	10年	廃棄
			⑤官報公示に関する文書	・官報の写し	〇〇	訓令・通達等	公布に関する文書(〇〇年度)	10年	廃棄
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	〇〇	訓令・通達等	調査研究文書(〇〇年度)	10年	廃棄
			②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案	〇〇	訓令・通達等	訓令・通達の制定又は改廃に関する文書(〇〇年度)	10年	以下について移管・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
9	更生保護法人等に関する事項	更生保護事業法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書	・事業成績等報告書 ・立入検査書 ・立入検査結果通知書	更生保護事業	更生保護法人等	指導監督等(〇〇年度)	5年	以下について移管・業務改善命令・解散に関する文書
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書	・是正措置の要求 ・是正措置					
10	文書の管理に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	更生保護振興(文書管理)	標準文書保存期間基準	制定・改正(〇〇年度)	10年	廃棄
				・標準文書保存期間基準	更生保護振興(文書管理)	現行基準	保護局更生保護振興課標準文書保存期間基準	常用	廃棄
11	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書	〇〇(国会審議)	国会対応	提出資料等(〇〇年度)	10年	廃棄
					〇〇(国会審議)	国会対応	答弁資料(〇〇年度)	10年	廃棄

12	地域連携の推進に関する事項	(1) 地方公共団体との連携	① 地方再犯防止推進計画の推進等	・ 地方再犯防止推進計画素案等	地域連携推進	地方公共団体との連携	地方計画（〇〇年度）	5年	廃棄	
			② 地域再犯防止推進モデル事業の企画等	・ 地域再犯防止推進モデル事業計画書等	地域連携推進	地方公共団体との連携	モデル事業（〇〇年度）	5年	移管	
			③ 協議会・シンポジウム等の実施等	・ 再犯防止施策推進に関する協議会・シンポジウム関係書類等	地域連携推進	地方公共団体との連携	協議会・シンポジウム（〇〇年度）	5年	廃棄	
	(2) 地域の諸機関との連携	地域の諸機関との連携	・ 更生保護地域連携拠点事業の実施に関する書類等	地域連携推進	地域の諸機関との連携	地域の諸機関との連携（〇〇年度）	5年	廃棄		
<p>備考</p> <p>本基準に掲げられていない事項が発生したときは、法務省行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。</p>										

(注) 法律又はこれに基づく命令の規定により行政文書の保存期間が定められているものについては、参考事項欄に当該法令の名称を記載する。